

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	9
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
	6. 組織図	10
	7. 所在地	11
	8. 資本金の状況	11
	9. 学生の状況	11
	10. 役員の状況	11
	11. 教職員の状況	14
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	14
	2. 損益計算書	15
	3. キャッシュ・フロー計算書	15
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
	5. 財務情報	16
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	26
	2. 短期借入れの概要	26
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	31

国立大学法人東北大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

東北大学は、10学部、16大学院研究科等、5附置研究所（うち2附置研究所は全国共同利用型）、3専門職大学院、全国共同利用のサイバーサイエンスセンターほか多数の教育・研究に関わるセンター等を擁する総合大学として、世界リーディング・ユニバーシティを目指し、基本的目標として掲げる教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究センター大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた大学」への歩みを着実に、また、発展的に推進してきた。

教育面では、文部科学省が実施している各種大学教育改革プログラムにおいて、平成21年度には、新たに「周産期医療環境整備事業」に1件、「看護職キャリアシステム構築プラン」に1件が採択され、過去に採択され継続中の各プログラムとともに、積極的、先進的な改革が実施され指導的人材の養成を目指した教育活動が展開された。

また、平成20年4月に医工学分野では日本で最初の研究科として設置した医工学研究科では、前期課程28名に修士（医工学）を授与した。

学士課程においては、平成19年に発表した東北大学アクションプラン「井上プラン」でも重点項目としている教養教育の充実をより一層推進し、平成20年4月に創設した「総長特命教授」を5名に増員するとともに、「教養教育特任教員制度」を制定し、22年4月から就任する3名の教員を選考し、教養教育の更なる質の向上を図った。

さらに、平成21年4月に教育情報基盤センターを設置し、教育の情報化及び情報教育に関する研究開発と支援、教育上の情報システムの一元的な管理運営を開始した。

学生支援においては、平成21年7月に「高度イノベーション博士人財育成センター」を設置し、これまでの「高度技術経営塾」などの取組に加えて国内外の企業等での長期インターンシップを実施するなど、ポスドクや学生のキャリアパス支援の充実を図った。

研究においては、我が国の中長期的な国際競争力及び底力の強化と、研究成果を国民及び社会へ確実に還元することを目的とする最先端研究開発支援プログラムに、本学から2件が採択され、その研究開発拠点として「マイクロシステム融合研究開発センター」及び「省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター」を設置した。また、我が国における当該分野の中核的な研究施設として、5研究所と1センターが共同利用・共同研究拠点到に認定され、グローバルCOEプログラムに採択された8分野12拠点や、文部科学省「世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム」による原子分子材料科学高等研究機構、平成20年度に組織を整備した国際高等研究教育機構、（国際高等研究教育院及び国際高等融合領域研究所）などとともに、極めて高い水準の教育・研究活動が展開されており、これらを中心に広い学問領域で世界最先端の研究成果を生み出している。

国際交流・連携においては、平成21年度「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の拠点到に採択され、これを契機として国際的な教育環境の整備や留学生の受入体制の充実

を目的とした国際教育院を平成21年11月に設置した。また、研究科・学部等が設置するリエゾンオフィス13施設に加えて、米国代表事務所及び中国代表事務所において活発な活動が推進され、特に、中国代表事務所との密接な連携のもと、上海及び瀋陽において「東北大学デイ」を開催し、研究・教育交流促進のために、本学の研究成果の積極的な広報等を行った。

社会貢献については、個々の教員の教育・研究活動を通じた自治体、企業、市民等への協力や連携を継続して行うとともに、本学における研究シーズを紹介し、研究成果の社会への還元を積極的に進めるため、「東北大学イノベーションフェア2009 in仙台」を開催した。また、市民への公開講座、公開シンポジウム等の開催や各種の情報メディア、広報誌等による研究・教育成果の発信を積極的に行っている。

業務運営においては、総長のリーダーシップの下、業務運営全般にわたり継続的な見直しや改革が進められ、より機動的・戦略的な大学運営体制が確立したといえる。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念並びに「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

(1) 教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」:

- ・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探求を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- ・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者並びに高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

(2) 使命－「研究中心大学」:

- ・東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探求等を目指す基礎科学の推進とともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。同時に、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- ・知の創造・継承と普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

(3) 基本方針－「世界と地域に開かれた大学」:

- ・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員

を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会や地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。

・市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパス創りを行う。

2. 業務内容

(1) 業務運営の改善及び効率化

①機動的法人運営を実現するための予算の確保及び活用

・基本方針に基づき、中央枠予算として約13億円（教員人件費の5%相当）、総長裁量経費として約36億円（うち運営費交付金約6億円）を確保した。

・総長裁量経費については、趣旨及び目的の明確化を図る観点から、「井上プラン2007」に則した要求区分に見直しを行うとともに、基盤的経費を「全学的基盤経費」（別枠予算）として確保し配分した。

・中央枠予算は、世界的に顕著な研究実績を有するユニバーシティプロフェッサーの招聘、戦略スタッフの充実、病院経営への戦略的支援、新組織関連（国際高等研究教育機構、医工学研究科等）への支援等、引き続き本学としての重点施策へ配分を行った。

②国際交流体制の強化

文部科学省「グローバル30事業」推進組織として国際教育院を設置し、優秀な教員を国際公募・採用し、海外における戦略的な広報及び留学の促進、英語による授業のみで学位を取得できるコース及び単位互換プログラムの拡充、留学生への包括的支援体制の整備等、高度な教育研究の国際拠点づくりを推進した。また、国際化に対応したより高度な事務体制を整備するため、グローバル30推進室を留学生課に設置し、関連部局との緊密な連携事務調整等の整備を図るとともに、英語のネイティブ・スピーカーを国際公募し、国際交流課と留学生課に各1名配置したほか、海外との連携を推進することを目的に国際交流課に専門性を有するスタッフ2名を増員する等、国際交流関連業務の推進体制を一層強化した。

(2) 財務内容の改善

①「東北大学基金」の整備

各同窓会組織の催事、関東・関西交流会、ホームカミングデーにおいて基金の募集活動を実施した。また、基金寄附者への顕彰制度を再構築するとともに学内公開施設の利用等の特典を整備し基金拡充への方策を推進した。そのほか、ホームページを充実させ効率的な運営に努めるとともに基金の安定かつ効率的な運営を目指し、平成22年度から新たに実施する基金による助成事業の基盤を整備した。

②財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用

財務レポート2009を作成し、学内諸会議、経営協議会及び役員会等において本学の財務状況について周知するとともに、学内外に広く配布し、本学のホームペ

ージ上においても公開した。また、理事・副学長会議において収支ベースによる財務状況報告を行い、大学運営の改善に活用した。さらに、公認会計士とコンサルティング契約を結び、専門的見地による財務分析を行い、財務部や病院職員を対象とした講習会を開催することにより、財務担当職員における財務状況の把握に努めた。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

① 欧州大学協会機関別評価プログラムの受審

- ・国際的視点からの外部評価として、欧州大学協会機関別評価プログラムを受審した。これは、国内はもとより、アジア諸国においても初めての受審である。
- ・英文による自己評価報告書の作成・提出、2度の訪問調査が実施された。訪問調査においては、学内外の関係者との面談などがあり、最終日には、本学役員や部局長等を対象に、評価結果の口頭報告・質疑がなされ、この評価による助言を全学で共有することができた。
- ・なお、学内関係者による自己評価報告書の作成過程においては、SWOT分析を実施し、本学の問題点を明確化することができた。このように、評価結果のみならず、自己点検プロセスや訪問調査における面談、報告会等も含め、欧州大学協会外部評価の受審は大変有意義であり、大きな成果が得られた。

② 大学情報の積極的な公開・提供

- ・継続して実施しているサイエンスカフェは、脳科学GCOEと共同で「脳カフェ」を実施するなど多彩な内容としたほか、新たに文系分野の楽しさを紹介する「リベラルアーツサロン」を実施した。さらに、八戸市において開催したほか昨年度に引き続き関西地区においても開催した。
- ・河北新報社と連携し、仙台市内等の小学校高学年を対象とした出前授業「楽しい理科のはなし」を実施したほか、読売新聞社と「新型インフルエンザと新興・再興感染症の脅威」と題したセミナーを実施した。
- ・百周年記念会館においては、昨年度に引き続き、広報展示ギャラリーにおいて展示会を開催し、大学の保有する文化的資源を一般市民へ公開し、さらにコンサートを実施するなど、文化・学術情報の発信施設として活用し、本学関係者のみならず多くの一般市民の参加があった。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

① 学内財源等による施設整備の推進

キャンパスマスタープランに基づき、以下のとおり施設整備を推進した。

○片平キャンパス

完成：プロジェクト総合研究棟新営

着手：インテグレーション教育研究棟、エクステンション教育研究棟、外国人研究員等宿泊施設、北門エントランス整備

○川内キャンパス

完成：厚生会館整備

○星陵キャンパス

完成：加齢研立体駐車場整備

○青葉山キャンパス

完成：エコハウス整備、NICHeⅡ期棟整備

工事中：キャンパスセンタースクエア整備

着手：マテリアル新棟

○青葉山新キャンパス

土木工事（完了）：敷地造成、防災施設

土木工事（継続中）：道路、排水、共同溝

上記と並行して環境影響評価事後調査業務を実施したほか、主要な建物及び電気・水・ガス等のインフラ関係の実施設業務が完了した。

②安全保障輸出管理室の設置

安全保障輸出管理体制を整備するため、全学的な検討委員会及び安全保障輸出管理室（専任の事務スタッフ3名）の設置により、本学に適応した組織体制、手続等について集中的に検討を行い、安全保障輸出管理規程及び同細則を策定するとともに、安全保障輸出管理体制をスタートさせた。

③キャンパスアメニティの向上

川内厚生会館の増改築により、慢性的な学生食堂の混雑が緩和された。また、食堂前バス停へのバス接近情報が表示されるモニターを設置するなど、単に席数やメニューの増加のみならず、厚生会館全体のアメニティ向上が図られた。

(5) 教育研究等の質の向上

①教育情報基盤センターの設置

平成21年4月に教育情報基盤センターを設置し、各種教育情報システムの一元化を図り、より効果的な教育実施体制を実現した。同センターでは、平成22年3月に実践的外国語教育用CALLシステム及び教育用計算機システムの更新により、特に実践的な外国語教育や情報教育の充実、グローバル化社会への適応力を修得できるカリキュラムの拡充・改善を進める上での環境が整備された。

②高度イノベーション博士人材育成センター設置

ポスドク及び博士後期課程学生を対象に、広い視野と人間力を備え産業界で活躍できる若手研究人材の育成とキャリアパス支援を行う組織として、「高度イノベーション博士人材育成センター」を平成21年7月に設置した。同センターでは、高度技術経営塾による「実務応用力」及び「人間力」の養成、インターン推進室による「実践力」養成、さらにキャリア支援室による就職支援を進めるとともに、全学的な博士のキャリアパス支援体制を構築することを目的としている。同センターでは、文部科学省科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成プログラム」において、国内外の企業や研究機関等で、3ヶ月以上の長期インターンシップにより「実践力」を養成する「高度イノベーション博士人材育成プログラムⅡ（長期インターンシップ）」を実施し、本学におけるインターンシップ制度の充実を推進した。

③ 研究支援体制の充実

東北大学教育研究高度化支援推進委員会の下、本学における主要なプロジェクト研究を高度化することを目的とした「東北大学教育研究高度化支援プログラム」を推進し、外部資金獲得に資する戦略的情報を収集するためのスタッフを配置するとともに、同情報を学内の教職員に提供するためのWEBシステムを構築したほか、共同利用に供する設備2件を整備した。また、「東北大学における設備整備に関するマスタープラン」に従い、共同利用に供する設備12件を整備した。

④ 海外における「東北大学デイ」の開催

本学の教育及び研究内容を紹介し、質の高い留学生・研究者を招致する目的で「東北大学デイ」を開催することとし、平成21年12月に中国・上海交通大学、平成22年3月に中国・東北大学及びインドネシア・バンドン工科大学において開催した。これら「東北大学デイ」は、大学間学術交流協定校の協力と支援を得て、実施国政府機関幹部、近隣大学の研究者・学生等も対象とする、大規模なもので、本学の国際プレゼンスの更なる向上等に資するものとなった。

3. 沿革

- 明治 40. 6 東北帝国大学創立
- 9 農科大学開設
- 44. 1 理科大学開設
- 大正 4. 7 医科大学開設
- 7. 4 農科大学は、本学から分離して北海道帝国大学農科大学となる
- 8. 4 理科大学は、理学部となる
- 医科大学は、医学部となる
- 5 附属鉄鋼研究所設置
- 工学部設置
- 11. 8 金属材料研究所附置（附属鉄鋼研究所の廃止、移行）
- 法文学部設置
- 昭和 10. 9 附属電気通信研究所設置
- 14. 8 農学研究所附置
- 16. 3 選鉱製錬研究所附置
- 12 抗酸菌病研究所附置
- 18. 1 科学計測研究所附置
- 10 航空医学研究所附置
- 高速力学研究所附置
- 19. 1 電気通信研究所附置（附属電気通信研究所の廃止、移行）
- 非水溶液化学研究所附置
- 20. 1 硝子研究所附置

- 21. 1 航空医学研究所廃止
- 22. 4 農学部設置
 - 10 東北帝国大学は、東北大学となる
- 24. 4 法文学部は法学部、経済学部、文学部に分立
 - 5 学制改革に伴い、新制度による東北大学となる
 - 8 学部 文学部・教育学部（設置）・法学部・経済学部・理学部
・医学部・工学部・農学部
 - 9 研究所 金属材料研究所・農学研究所・選鉱製錬研究所・抗酸
菌病研究所・科学計測研究所・高速力学研究所・電気
通信研究所・非水溶液化学研究所・ガラス研究所
 - 包括学校 第二高等学校・仙台工業専門学校・宮城師範学校・宮
城青年師範学校
 - 併合学校 宮城県女子専門学校
- 27. 4 ガラス研究所を廃止し、非水溶液化学研究所に統合
- 28. 4 大学院設置
 - 7 研究科 文学研究科・教育学研究科・法学研究科・経済学研究科
・理学研究科・工学研究科・農学研究科
- 30. 7 大学院医学研究科設置
- 36. 4 大学院薬学研究科設置
 - 5 工業教員養成所設置
- 39. 4 教養部設置
- 40. 4 歯学部設置
- 44. 3 工業教員養成所廃止
- 47. 4 大学院歯学研究科設置
 - 5 薬学部設置（医学部薬学科を改組）
- 48. 9 東北大学医療技術短期大学部併設
- 62. 5 金属材料研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
- 63. 4 農学研究所の廃止
- 平成 元. 5 流体科学研究所附置（高速力学研究所の改組・転換）
 - 3. 4 反応化学研究所附置（非水溶液化学研究所の改組・転換）
 - 4. 4 素材工学研究所附置（選鉱製錬研究所の改組・転換）
 - 5. 3 教養部廃止（学内措置で、平成6年3月31日まで存続）
 - 4 大学院国際文化研究科設置
 - 大学院情報科学研究科設置
 - 加齢医学研究所附置（抗酸菌病研究所の改組・転換）
 - 6. 4 大学院医学研究科は大学院医学系研究科となる（名称変更）
 - 6 電気通信研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
- 13. 4 大学院生命科学研究科設置

- 多元物質科学研究所附置（素材工学研究所、科学計測研究所及び反応化学研究所の廃止）
14. 4 大学院教育情報学教育部設置
大学院教育情報学研究部設置
15. 4 大学院環境科学研究科設置
16. 4 国立大学の法人化に伴い、法人の設置する東北大学及び東北大学医療技術短期大学部となる。
法科大学院（大学院法学研究科総合法制専攻）設置
公共政策大学院（大学院法学研究科公共法政策専攻）設置
- 16.10 高等教育開発推進センター設置（大学教育研究センターの廃止）
17. 4 会計大学院（大学院経済学研究科会計専門職専攻）設置
国際交流センター設置（留学生センターの廃止）
植物園設置（理学研究科附属植物園の廃止・転換）
入試センター設置（アドミッションセンターの廃止）
研究基盤推進本部設置
- 6 グローバルオペレーションセンター（GOC）設置
18. 4 学術資源研究公開センター設置（総合学術博物館、植物園及び史料館を同センターの業務組織へ移行）
国際高等研究教育院設置
研究教育基盤技術センター設置（極低温科学センター及び百万ボルト電子顕微鏡室を同センターの業務組織へ移行）
高等教育開発推進センター改組（保健管理センター、学生相談所及び入試センターを同センターの業務組織へ移行。キャリア支援センターの設置）
情報シナジー機構改組（情報シナジーセンターを同機構の業務組織へ移行）
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー廃止
特定領域研究推進支援センター設置
研究推進・知的財産本部を産学官連携推進本部に改組
埋蔵文化財調査研究センターを埋蔵文化財調査室に名称変更
19. 3 東北大学医療技術短期大学部の廃止
- 4 国際高等研究教育機構の設置（平成18年4月設置の国際高等研究教育院及び平成19年4月設置の国際融合領域研究所をもって組織）
- 10 原子分子材料科学高等研究機構設置
20. 1 研究教育基盤技術センター改組（テクニカルサポートセンターの設置）
- 2 未来医工学治療開発センター設置
- 3 先進医工学研究機構廃止
20. 4 大学院医工学研究科設置
サイバーサイエンスセンター設置（情報シナジーセンターの改組）

情報システム運用センター廃止（情報シナジー機構の連携組織への
転換）

教養教育院設置

9 特定領域研究推進支援センター廃止

10 産学官連携推進本部を産学連携推進本部に名称変更

21. 4 教育情報基盤センター設置

動物実験センター設置

遺伝子実験センター設置

総合技術部設置

7 高度イノベーション博士人材育成センター設置

11 国際教育院設置

ロシア交流推進室設置

12 電子光理学研究センター設置

ニュートリノ科学研究センター設置

22. 3 マイクロシステム融合研究開発センター設置

省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター設置

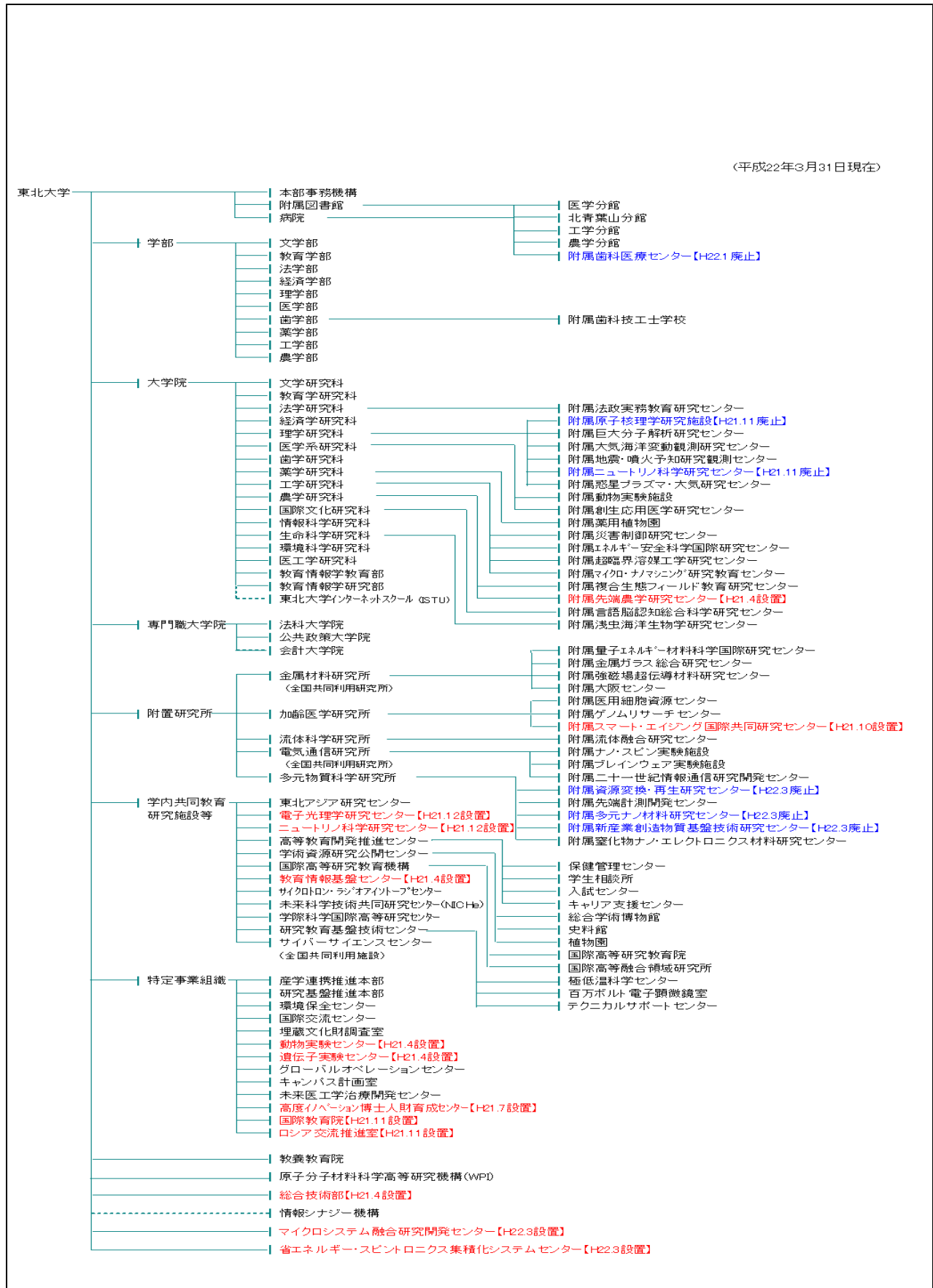
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

片平キャンパス	宮城県仙台市
川内キャンパス	宮城県仙台市
青葉山キャンパス	宮城県仙台市
星陵キャンパス	宮城県仙台市
雨宮キャンパス	宮城県仙台市

8. 資本金の状況

180,220,655,158円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	17,883人
学士課程	10,967人
修士課程	3,856人
博士課程	2,657人
専門職学位課程	368人
歯学部附属歯科技工士学校	35人

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
総長	井上明久	平成18年11月6日 ～平成24年3月31日	平12.4 東北大学金属材料研究所長(平18.11まで) 平17.4 国立大学法人東北大学副学長(平18.11まで) 平18.4 東北大学国際高等研究教育院長(平18.11まで) 平18.11 国立大学法人東北大学総長
理事 (教育・情報システム担当)	根元義章	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平7.4 東北大学大学院情報科学研究科教授 平10.4 東北大学大型計算機センター長(平13.3まで) 平13.4 東北大学情報シナジー

			センター長(平17.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学理事
理事 (研究・法務コンプライアンス担当)	飯島敏夫	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日	平13.4 東北大学大学院生命科学研究科教授 平17.4 東北大学大学院生命科学研究科長(平21.3まで) 平20.4 東北大学副学長(平21.3まで) 平21.4 国立大学法人東北大学理事
理事 (財務担当)	植木俊哉	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平16.4 東北大学大学院法学研究科長(平18.11まで) 平18.11 国立大学法人東北大学理事(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学理事
理事 (人事労務・キャンパス環境・男女共同参画担当)	折原守	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平16.7 国立教育政策研究所教育課程研究センター長 平17.3 初等中等教育局主任視学官 平17.7 放送大学学園事務局長 平19.9 文部科学省大臣官房付 平19.10 国立大学法人東北大学理事(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学理事
理事 (広報・校友会・学術情報担当)	野家啓一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平15.4 東北大学大学院文学研究科長(平18.3まで) 平17.4 国立大学法人東北大学副学長(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学理事

理事 (非常勤)	石 弘 光	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平10.12 一橋大学長(平16.3まで) 平16. 4 国立大学法人一橋大学長(平16.11まで) 平17. 4 中央大学総合政策学部特任教授(現在に至る) 平18.11 国立大学法人東北大学理事(非常勤)(平20.3まで) 平19. 5 放送大学長(現在に至る) 平20. 4 国立大学法人東北大学理事(非常勤)
理事 (非常勤)	日 野 正 晴	平成21年5月 1日 ～平成22年 3月31日	平12.7 金融庁長官(平13.1まで) 平13.1 金融庁顧問(平14.6まで) 平13.2 弁護士登録・第一東京弁護士会所属(現在に至る) 平15.4 駿河台大学法科大学院設立準備委員会教授 平16.4 駿河台大学法科大学院研究科長教授(平21.3まで) 平18.4 学校法人駿河台大学理事(平21.3まで) 平成21年 3月 駿河台大学退職・学校法人駿河台大学理事退任 平21.5 国立大学法人東北大学理事(非常勤)
監 事	岡 本 宏	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平11. 4 東北大学大学院医学系研究科教授 平15. 4 東北大学名誉教授 平18. 4 国立大学法人東北大学監事(平20.3まで) 平20. 4 国立大学法人東北大学

		監事	
監事 (非常勤)	西川知雄	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平7.8 小松・狛・西川法律事務所パートナー弁護士 平8.10 衆議院議員(任期3年8ヶ月) 平14.10 西川綜合法律事務所代表弁護士(現在に至る) 平15.4 東北大学未来科学技術共同研究センター客員教授(平18.3まで) 平18.11 国立大学法人東北大学監事(非常勤)(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学監事(非常勤)

1.1. 教職員の状況

教員 4,867人(うち常勤2,637人、非常勤2,230人)

職員 4,571人(うち常勤2,711人、非常勤1,860人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で68人(1.29%)増加しており、平均年齢は42.7歳(前年度43.5歳)となっております。このうち、国からの出向者は10人、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/21zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	318,584	固定負債	112,367
有形固定資産	316,230	資産見返負債	57,511
土地	136,003	センター債務負担金	25,260
減損損失累計額	▲182	長期借入金等	21,951
建物	150,495	引当金	1
減価償却累計額等	▲44,130	退職給付引当金	1
構築物	9,393	その他の固定負債	7,643
減価償却累計額等	▲4,405	流動負債	48,886
工具器具備品	100,800	運営費交付金債務	-
減価償却累計額	▲63,085	その他の流動負債	48,886

その他の有形固定資産	31,340		
その他の固定資産	2,354	負債合計	161,254
流動資産	47,788	純資産の部	
現金及び預金	34,961	資本金	
その他の流動資産	12,827	政府出資金	180,220
		資本剰余金	10,636
		利益剰余金（繰越欠損金）	14,261
		純資産合計	205,118
資産合計	366,373	負債純資産合計	366,373

2. 損益計算書 (<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/21zaimusyohyou.pdf>)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	119,437
業務費	114,577
教育経費	4,638
研究経費	20,529
診療経費	20,086
教育研究支援経費	3,108
人件費	54,706
その他	11,508
一般管理費	3,536
財務費用	1,303
雑損	18
経常収益 (B)	120,236
運営費交付金収益	44,247
学生納付金収益	10,998
附属病院収益	29,500
その他の収益	35,489
臨時損益 (C)	2,550
目的積立金取崩額 (D)	179
当期総利益（当期総損失）(B-A+C+D)	3,529

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/21zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	23,207
人件費支出	▲56,368
その他の業務支出	▲41,939
運営費交付金収入	49,643
学生納付金収入	10,316

附属病院収入 その他の業務収入	28,839 32,715
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲12,408
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲7,225
Ⅳ 資金に係る換算差額 (D)	-
Ⅴ 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	3,572
Ⅵ 資金期首残高 (F)	22,888
Ⅶ 資金期末残高 (G=F+E)	26,461

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/21zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	119,804
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	▲62,268
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
Ⅱ 損益外減価償却等相当額	4,865
Ⅲ 損益外減損損失相当額	7
Ⅳ 引当外賞与増加見積額	▲52
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	▲940
Ⅵ 機会費用	3,144
Ⅶ (控除) 国庫納付額	-
Ⅷ 国立大学法人等業務実施コスト	64,560

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比11,248百万円(3.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の366,373百万円となっている。

主な増加要因としては、建物及び構築物が、病院外来診療棟新営や青葉山・川内耐震対策事業、目的積立金による学内建物整備等により7,994百万円(7.7%) 増の111,352百万円となったこと、その他未収入金が、補助金等の精算払い案件の増加や病院収益増加に伴うクレジットカード払いの増加等により1,175百万円(92.7%) 増の2,442百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は5,604百万円(3.6%)増の161,254百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、運営費交付金、預り補助金等を財源とした償却資産の取得増加により5,254百万円(10.1%)増の57,511百万円となったこと、長期借入金が、大学病院の再開発のための借り入れにより1,009百万円(4.6%)増の23,190百万円となったこと、寄附金債務が受入に伴う未使用額の増により952百万円(7.9%)増の13,079百万円となったこと、未払金が、目的積立金による学内建物整備等により5,827百万円(27.2%)増の27,221百万円になったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が償還により2,811百万円(9.2%)減の27,698百万円となったこと、運営費交付金債務が、第1期中期目標期間にあたる精算のため全額収益化したことにより2,844百万円(100%)減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は5,643百万円(2.8%)増の205,118百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費を財源とした耐震対策事業や目的積立金による学内建物整備等による資産見合の増加が減価償却見合の損益外減価償却累計額等の増加を上回り4,668百万円(78.2%)増の10,636百万円となったこと、積立金が、前期の利益の処分により1,689百万円(53.8%)増の4,832百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は3,738百万円(3.2%)増の119,437百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、新外来棟新営及び旧外来棟改修の特殊要因経費の増、医療機器の整備に伴う減価償却費の増、附属病院収益の増加に伴う見合経費の増により1,336百万円(7.1%)増の20,086百万円となったこと、受託研究費が競争的資金等の受入増により1,953百万円(22.7%)増の10,563百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が、保守・修繕費の減などにより796百万円(18.4%)減の3,536百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は99百万円(0.1%)増の120,236百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、計画的な取り組みにより病床稼働率が上昇したこと等により1,283百万円（4.5%）増の29,500百万円となったこと、受託研究等収益が、競争的資金等の受入増により2,208百万円（21.2%）増の12,626百万円となったこと、補助金等収益が、グローバル30の新規採択、継続課題の事業実施等により2,057百万円（41.7%）増の6,988百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、効率化係数及び経営改善係数の影響による交付額削減や、償却資産の取得増加により3,079百万円（6.5%）減の44,247百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等367百万円、臨時利益として第1期中期目標期間最終年度における精算のための運営費交付金収益や固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入等2,917百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額179百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は1,064百万円（23.2%）減の3,529百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,302百万円（16.6%）増の23,207百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が4,836百万円（81.0%）増の10,807百万円、附属病院収入が1,076百万円（3.9%）増の28,839百万円、となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収入が1,847百万円（30.3%）減の4,246百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,309百万円（3.5%）増の38,484百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは630百万円（5.3%）減の▲12,408百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が12,080百万円（18.7%）増の76,820百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が7,638百万円（51.4%）増の22,495百万円となったこと、定期預金の預入による支出が5,080百万円（7.7%）増の71,420百万円となったこと、有価証券の償還による収入が4,501百万円（69.2%）減の2,000百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,187百万円(43.4%)減の▲7,225百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が2,245百万円(55.6%)減の1,795百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは2,717百万円(4.4%)増の64,560百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等の事業が拡大したことなどにより業務費が4,604百万円(4.2%)増の114,577百万円になったこと、受託事業等収益が804百万円(44.3%)減の△1,012百万円になったこと、寄附金収益が961百万円(23.1%)減の△3,199百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	320,556	335,890	333,626	343,286	355,125	366,373
負債合計	132,742	138,067	141,257	147,131	155,649	161,254
純資産合計	187,814	197,822	192,369	196,155	199,475	205,118
経常費用	101,010	105,709	109,361	112,216	115,699	119,437
経常収益	103,147	107,733	111,884	116,228	120,136	120,236
当期総損益	3,395	2,157	2,278	4,212	4,594	3,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,448	12,236	14,420	16,875	19,904	23,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,465	▲10,373	▲19,024	▲12,696	▲11,778	▲12,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲191	5,324	▲3,776	▲4,975	▲5,038	▲7,225
資金期末残高	21,790	28,978	20,597	19,801	22,888	26,461
国立大学法人等業務実施コスト	71,430	69,014	66,993	63,557	61,842	64,560
(内訳)						
業務費用	61,723	57,538	55,831	53,741	55,027	57,535
うち損益計算書上の費用	107,134	105,810	109,845	112,409	115,853	119,804
うち自己収入	▲45,410	▲48,271	▲54,013	▲58,667	▲60,826	▲62,268
損益外減価償却相当額	8,769	9,175	8,463	6,198	5,171	4,865
損益外減損損失相当額	—	—	236	67	82	7
引当外賞与増加見積額	—	—	—	▲33	▲222	▲52
引当外退職給付増加見積額	▲1,959	▲1,591	▲1,034	857	▲1,050	▲940
機会費用	2,896	3,891	3,496	2,726	2,834	3,144
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学病院セグメントの業務損益は689百万円であり、前年度比168百万円(19.6%)減となっている。これは、業務収益においては病床稼働率の上昇により附属病院収益が1,283百万円(4.5%)増加しているが、業務費用において外来診療棟の新営及び旧外来棟改修に伴う特殊要因経費などにより設備

関係費が752百万円（16.3％）増となったこと、病院収益獲得のために要した材料費が267百万円（2.6％）増となったことが主な要因である。

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントの業務損益は811百万円であり、前年度比74百万円（10.1％）増となっている。これは、業務費用において人事院勧告の影響による6月賞与の減額により人件費が38百万円（1.4％）減となったことが主な要因である。

教育研究部門等セグメントの業務損益は89百万円であり、前年度比2,881百万円（97.0％）減となっている。これは、業務費用が3,665百万円（5.8％）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は▲791百万円であり、前年度比663百万円（519％）減となっている。これは、業務費用においては、経費節減によって一般管理費が減少し642百万円（12.0％）減少しているが、業務収益においては、特許関連収入減によって雑益が減少し1,306百万円（24.9％）減少したことが要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
附属病院	764	66	▲450	915	857	689
全国共同利用型 附置研究所及び 研究施設	—	—	—	—	736	811
教育研究部門等	1,372	1,957	2,213	2,658	2,971	89
法人共通	—	—	759	497	▲127	▲791
合計	2,136	2,023	2,522	4,071	4,437	799

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は57,370百万円であり、前年度比4,204百万円（7.9％）増となっている。これは、外来診療棟の新営により建物が前年度比3,104百万円（10.3％）増となったことが主な要因である。

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントの総資産は26,888百万円であり、前年度比388百万円（1.4％）減となっている。これは、研究用備品の除却などによりその他の固定資産が前年度比1,905百万円（15.0％）減となったことが主な要因である。

教育研究部門等セグメントの総資産は209,321百万円であり、前年度比2,633百万円（1.3％）増となっている。これは、耐震対策事業などにより建物が前年度比4,460百万円（7.7％）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は72,793百万円であり、前年度比4,798百万円（7.1％）増となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
附属病院	41,833	59,718	52,893	52,030	53,165	57,370
全国共同利用型 附置研究所及び 研究施設	—	—	—	—	27,276	26,888
教育研究部門等	278,723	276,172	229,362	232,452	206,687	209,321
法人共通	—	—	51,371	58,804	67,995	72,793
合計	320,556	335,890	333,626	343,286	355,125	366,373

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益3,529,687,906円のうち、中期計画の定めるところにより、第2期中期目標期間における業務の財源に充てるため、968,690,614円を積立金として申請している。

平成21年度においては、教育研究の質の向上に充てるため、教育研究等・管理運営改善目的積立金を2,547,303,068円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・(片平) プロジェクト総合研究棟	1,378百万円
・(川内1) 厚生会館増改築	606百万円
・(病院) 外来診療棟新営	4,437百万円
・(星陵) 加齢研自走式立体駐車場新営	81百万円
・(星陵) 旧西病棟(3・4・5階)改修	302百万円
・(青葉山2) 理学研究科物理研究棟改修	1,598百万円
・(青葉山2) サイクロトロン実験棟改修	495百万円
・(青葉山1) 総合実験研究棟(工学系)新営	201百万円
・(青葉山1) 環境科学研究科エコハウス新営	195百万円
・(青葉山3) 未来科学技術共同研究センターⅡ期棟新営	1,044百万円
・(青葉山3) 基幹・環境整備(敷地造成等)	426百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・(片平) インテグレーション教育研究棟新営等(建設仮勘定繰越額943百万円、総投資見込額2,836百万円)
- ・(片平) エクステンション教育研究棟新営(建設仮勘定繰越額561百万円、総投資見込額1,202百万円)
- ・(片平) 外国人研究員等宿泊施設新営(建設仮勘定繰越額555百万円、総投資見込額1,350百万円)
- ・(青葉山1) 東キャンパスセンタースクエア新営(建設仮勘定繰越額702百万円、総投資見込額1,619百万円)
- ・(青葉山1) マテリアル・開発系材料共同研究棟新営(建設仮勘定繰越額137百

万円、総投資見込額337百万円)

- ・(青葉山3) 基幹・環境整備(道路・排水・共同溝等)(建設仮勘定繰越額525百万円、総投資見込額1,742百万円)
- ・(病院) 外来診療棟等改修(建設仮勘定繰越額472百万円、総投資見込額4,607百万円)
- ・(星陵) 加齢研スマート・エイジング国際共同研究センター棟新営(建設仮勘定繰越額281百万円、総投資見込額879百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・青葉山キャンパス(仙台市青葉区荒巻字青葉)の一部の売却(取得価格14百万円、売却額16百万円、売却益2百万円)
- ・青葉山新キャンパス(仙台市青葉区荒巻字青葉)の一部の売却(取得価格0百万円、売却額6百万円、売却益相当額5百万円)
- ・(片平) 本部別館の除却(取得価格168百万円、減価償却累計額156百万円、減損損失累計額11百万円、除却損相当額0百万円)

④ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・土地(仙台市青葉区星陵)(取得価格8,034百万円)
- ・建物(病院) 西病棟(取得価格9,073百万円、減価償却累計額1,183百万円)
- ・建物(病院) 東病棟(取得価格8,457百万円、減価償却累計額885百万円)
- ・建物(病院) 外来診療棟(取得価格2,674百万円、減価償却累計額210百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	108,114	113,788	116,947	130,146	107,894	114,417	111,511	126,141	113,756	133,230	124,945	139,625	
運営費交付金収入	54,328	54,328	54,499	54,499	53,981	53,981	51,899	51,899	50,717	50,717	49,643	49,643	
補助金等収入	—	—	—	452	201	638	648	2,394	2,225	4,625	4,299	9,887	(注1)
学生納付金収入	10,204	9,316	10,588	10,268	10,336	10,396	10,324	10,319	10,301	10,278	10,285	10,317	
附属病院収入	22,373	21,701	22,821	23,016	23,268	23,649	23,716	26,368	24,163	27,752	24,611	28,810	(注2)
その他収入	21,209	28,443	29,039	41,911	20,108	25,753	24,924	35,161	26,351	39,858	36,107	40,967	(注3)
支出	108,114	104,244	116,947	125,259	107,894	113,727	111,511	117,756	113,756	124,788	124,945	136,065	
教育研究経費	48,234	46,341	49,642	47,376	49,753	49,204	47,906	47,034	49,369	49,617	53,183	53,288	
診療経費	21,340	20,973	21,636	22,810	21,610	23,943	21,796	25,009	16,537	26,389	21,509	27,303	(注4)
一般管理費	13,112	13,951	12,289	13,095	12,777	17,312	13,247	15,252	16,927	15,110	12,035	16,167	(注5)
その他支出	25,428	22,979	33,380	41,978	23,754	23,268	28,562	30,461	30,923	33,671	38,218	39,307	
収入－支出	0	9,544	0	4,887	0	690	0	8,385	0	8,443	0	3,559	—

(注1) 国際研究拠点形成促進事業費補助金、設備整備費補助金等の受入増に伴う増(5,589百万円)

(注2) 病床稼働率の向上等に伴う増(4,200百万円)

(注3) 科学研究費補助金等の間接経費受入増に伴う増(1,357百万円)

施設整備費補助金受入増に伴う増 (2,042百万円)

目的積立金取崩増に伴う増 (1,563百万円)

(注4) 病院収益増加に伴う増 (5,794百万円)

(注5) 間接経費受入増に伴う増 (3,020百万円)

青葉山新キャンパス整備事業に伴う増 (868百万円)

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は120,236百万円で、その内訳は、運営費交付金収益44,247百万円 (36.8% (対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益29,500百万円 (24.5%)、受託研究収益12,626百万円 (10.5%)、授業料収益9,287百万円 (7.7%)、その他24,573百万円 (20.4%) となっている。

また、(病院) 外来診療棟及び再開発(病棟) 設備事業の財源として、(独) 国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成21年度新規借入れ額1,795百万円、期末残高23,190百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 教育研究部門等セグメント

教育研究部門等セグメントは、学部、研究科、学内共同利用施設等により構成されている。中期目標に掲げる教育目標・教育理念―「指導的人材の養成」、使命―「研究中心大学」、基本方針―「世界と地域に開かれた大学」に基づき、世界最高水準の研究・教育を創造することを目的としている。

教育面では、文部科学省が実施している各種大学教育改革プログラムにおいて、平成21年度には、新たに「周産期医療環境整備事業」に1件、「看護職キャリアシステム構築プラン」に1件が採択され、過去に採択され継続中の各プログラムとともに、積極的、先進的な改革が実施され指導的人材の養成を目指した教育活動が展開された。

また、平成20年4月に医工学分野では日本で最初の研究科として設置した医工学研究科では、前期課程28名に修士(医工学)を授与した。

研究においては、我が国の中長期的な国際的競争力及び底力の強化と、研究成果を国民及び社会へ確実に還元することを目的とする最先端研究開発支援プログラムに、本学から2件が採択され、その研究開発拠点として「マイクロシステム融合研究開発センター」及び「省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター」を設置した。また、我が国における当該分野の中核的な研究施設として、5研究所と1センターが共同利用・共同研究拠点に認定され、グローバルCOEプログラムに採択された8分野12拠点や、文部科学省「世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム」による原子分子材料科学高等研究機構、平成20年度に組織を整備した国際高等研究教育機構(国際高等研究教育院及び国際高等融合領域研究所)などとともに、極めて高い水準の教育・研究活動が展開されており、これらを中心に広い学問領域で世界最先端の研究成果を生み出している。

教育研究部門等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益29,663百万円（44.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益10,990百万円（16.3%）、受託研究等収益9,499百万円（14.1%）、その他の収益17,233百万円（25.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費4,276百万円、研究経費15,986百万円、人件費35,708百万円、一般管理費1,360百万円となっている。

イ. 病院セグメント

病院セグメントは、人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた増収策及び経費削減策の実現のため、増収及び経費削減等に関して実効性の高い計画を優先的に選定し実施した。

また、経費削減策として、医薬品については納入価格の値引き交渉、後発医薬品の利用の拡大、医療材料については、安価な材料への切替、在庫数の抑制及び定期的な各部門へのラウンドによる配置定数の見直し等、医療材料の適正化を図った。省エネルギー策としては、西病棟トイレ等への人感センサー設置により経費削減を行った。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益29,500百万円（79.1%）、運営費交付金収益5,221百万円（14.0%）、その他の収益2,564百万円（6.9%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費20,086百万円、研究経費596百万円、人件費13,823百万円、一般管理費310百万円となっている。

ウ. 全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメント

独創的・先端的な学術研究の推進を目的とする全国共同利用の平成21年度における取組状況は以下のとおりである。

（金属材料研究所）

単なる実験装置の共同利用ではなく、共通のテーマに基づいて研究目標を達成する方式を採用し、最先端の優れた設備や知的資源を材料科学研究者・コミュニティに開放して共同利用・共同研究を実施することにより、材料科学分野の発展に貢献することを目的としている。そのため、従来より研究部、量子エネルギー材料科学国際研究センター、金属ガラス総合研究センター、強磁場超伝導材料研究センターの4センター等で全国公募を行っているが、21年度より新たに計算材料学センターでも全国公募を開始し、材料科学研究者コミュニティに共同利用・共同研究及び研究会の提供を行った。

（電気通信研究所）

電気通信研究所は「高密度及び高次の情報通信に関する学理並びにその応用の研究」という設置目的の実現のため、人と人との円滑なコミュニケーションのみならず、人間と機械の調和あるインターフェースまでを包括した「人間性豊かなコミュニケーション」の実現を目指した学理並びにその応用研究を、研究者コミュニティと連携して推進している。そのため、研究者個人からの提案に基づく

共同プロジェクト研究と、組織間連携に基づく共同プロジェクト研究を公募により実施している。21年度は63件の申請があり、61件を採択した。また、昨年度から組織連携プロジェクト（Sタイプ）を新設し3件を推進した。

（サイバーサイエンスセンター）

大規模科学計算システムは全国の大学等の研究機関に所属する研究者が学術研究のために利用する全国共同利用施設であり、最新鋭・高性能コンピュータを備えて、先端分野の研究を強力に支援している。東北地区の学術研究・教育活動を支援するコンピュータネットワーク環境の発展に貢献する目的で、東北学術研究インターネットコミュニティ（TOPIC）を組織し、その事務局の役を務めて、大学等のインターネット接続の支援と情報基盤の整備・運用の啓発等を実施している。

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,978百万円（60.0%）、受託研究等収益2,380百万円（20.5%）、その他の収益2,264百万円（19.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費175百万円、研究経費3,764百万円、人件費2,743百万円、一般管理費63百万円となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では運営費交付金縮減の厳しい環境の中、経費節減及び自己収入の獲得増に努め、外部資金の獲得については順調に増加している。経費節減については、一般管理費が対前年度比で、18.4%減少している。

また、附属病院について、これまで第一期中期計画期間中では、経営改善係数2%による附属病院運営費交付金の削減対応及び診療報酬のマイナス改定等、病院経営の厳しい中、DPC医療機関別係数の一つである医療機関機能評価係数において、7対1看護体制以降による特定機能病院入院基本料の上位取得などの増収策や新SPD採用による医療材料の院内無在庫化と購入価格の低減などの経費節減に努め、各年度における計画を達成してきたところである。

平成22年度においては、経営改善係数2%の撤廃に伴う特別運営費交付金が措置されたところであるが、平成23年度以降については、不確定であり安定的な病院経営のためには、必要不可欠な予算であり引き続き要望していく必要がある。また、2年毎の診療報酬点数改定において、これまでのマイナス改定の対応として増収策によりカバーしてきたところであるが、今般の改定では手術点数等のプラス改定により、初めて増収が見込まれるところである。

しかしながら、第一期中期計画期間において、厳しい経営状況の中で対応しきれなかった課題として、医師不足の解消や医療従事者全般の待遇改善、更には高額診療機器の老朽化への対応を重点的に行う必要がある。また、平成23年度には外来診療棟の再開発計画完了するものの、新たな再開発整備計画として中央診療棟手術室の老朽化への対応を行う必要がある。第二期中期計画期間においても、これまで通り新たな増収策を検討のうえ、収入確保を行い、安定的な病院経営を行うことが必要である。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/21kessanhokokusyo.pdf>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 <http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/nenndokeikaku21.pdf>

損益計算書 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/21zaimusyohyou.pdf>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 <http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/nenndokeikaku20.pdf>

キャッシュフロー計算書 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/21zaimusyohyou.pdf>

2. 短期借入れの概要

該当無し

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	54,327	51,205	2,205	0	53,412	915
平成17年度	915	54,498	51,103	1,783	0	52,887	2,527
平成18年度	2,527	53,980	49,554	4,413	-	53,967	2,540
平成19年度	2,540	51,899	47,791	3,692	4	51,488	2,950
平成20年度	2,950	50,717	47,327	3,494	1	50,823	2,844
平成21年度	2,844	49,643	46,894	5,592	1	52,487	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業等：土地建物借料に係る事業不要相当額 0
合 計		0	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	

替額	資産見返運営費交付金	-	該当なし
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		65	国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業等：不用建物工作物撤去費等に係る事業不要相当額 65
合計		65	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
国立大学法			国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業

人会計基準 第77第3項 による振替 額		10	等：災害支援関連経費等に係る事業不要相当額 6、国費留 学生経費に係る事業不要相当額 3
合 計		10	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	50	①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費 (就学機会確保のための経費) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：50 (その他の経費：50) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：なし 当該事業については、授業料減免額50百万円を全額収益 化
	資産見返運 営費交付金	-	
	計	50	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	2,716	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,716 (人件費：2,681、その他の経費：35) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,716百万円を 振替。
	資産見返運 営費交付金	-	
	計	2,716	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額		-	該当なし
合 計		2,767	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,603	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費(教育改革 5件、研究推進 16件、共同利用・共同研究拠点 2件、連携融合 5件等)</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：1,603 (人件費：570、旅費：173、消耗品費：389、その他の経費：470)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：なし</p> <p>ウ)固定資産の取得額：教育機器 55、研究機器等 251</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>低エネルギー・ニュートリノ高精度・精密検出プロジェクトについては、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから221百万円全額振替。</p> <p>附置研究所間連携事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから193百万円全額振替。</p> <p>世界をリードする学際先端融合領域における研究実践型の学内横断的人材育成支援プログラムの開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから190百万円全額振替。</p> <p>全国共同利用附置研究所連携事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから162百万円全額振替。</p> <p>人獣共通感染症病原体の病原性の分子基盤の解明については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから123百万円全額振替。</p> <p>医・歯・薬・工学連携による分子イメージング人材育成プログラムの開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから82百万円全額振替。</p> <p>新原子力利用研究分野の開拓については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから77百万円全額振替。</p> <p>社会人教育支援経費については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから42百万円収益化。</p> <p>QOL向上を目指した難治性角膜疾患に対する再生治療法の体系的技術の開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから63百万円全額収益化。</p> <p>ナノエレクトロニクス国際共同研究拠点創出事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから63百万円全額収益化。</p> <p>先進材料科学共同研究拠点形成事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから59百万円全額収益化。</p> <p>ナノマテリアル機能創製研究事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから56百万円全額振替。</p> <p>生体バイオマテリアル高機能インターフェイス科学推</p>
	資産見返運営費交付金	306	
	計	1,910	

			進事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから54百万円全額振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、518百万円を振替。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	38,239	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：38,239 (人件費：36,593、その他の経費：1,646) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：教育研究機器等4,769、建物等70、収蔵品等1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額振替。
	資産見返運営費交付金	4,839	
	資本剰余金	1	
	計	43,080	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,636	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,405 (人件費：1,138、消耗品費：100、土地建物借料：7、その他の経費：158) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：研究機器 445 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,082百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	445	
	計	2,082	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2,569	国立大学法人会計基準第77第3項による振替を行った事業等：退職手当等に係る事業不要相当額 2,455、承継剰余金過不足調整額に係る事業未実施相当額 85、社会人教育支援経費に係る事業不要相当額 27
合計		49,643	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産

の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。